

放射線量などの測定状況 原子力損害賠償 紛争解決センターへ 和解仲介の申し立て

町では1月23日、県と関係市町村などとともに、福島第1原発事故による自治体損害賠償請求について原子力損害賠償紛争解決センターへ和解仲介を申し立てました。

これは東京電力(株)に対し、自治体賠償について誠意ある対応を強く求めてきたところですが、対応状況に変化が見られないことから、第三者機関である同センターへあつせんを申し立てたものです。

また2月5日には、東京電力(株)に対し平成25年度分第一次請求(通算第五次請求)を行いました。町として今後も、県と関係市町村などと連携しながら交渉をしていくこととしています。

問い合わせ先
▽放射線全般：放射線対策室
☎46-2125
▽農産物検査：農林振興課
☎46-5564



申し立てを行う菅原町長

【表2】町内農産物などの測定結果

品目	産地	測定件数	放射性セシウム134と137の合計値(ベクレル/kg)	備考
小松菜	平泉	1	不検出	
ネギ	平泉	1	不検出	

▷測定日は2月6日
▷「不検出」は放射性物質が検出定量下限値未満であることを示します。検出下限値は1kg当たり20ベクレルです。

学校給食食材の測定結果

学校や保育所で使用・提供される給食食材や給食の放射性セシウムを測定した結果、全ての食材、学校給食で不検出、または国の定める基準値を下回る結果となっており、安全が確認されています。

▶**食材測定品目(産地)**…アオキナコ(長島)・キダイズ(長島)・小麦粉(長島)・ダイコン(長島)・タケノコ(平泉・長島)・タマネギ(長島)・長ネギ(長島)・ハクサイ(平泉・長島)
▶**測定日**…1月15日～2月12日

【表1】定点地点放射線量測定結果

単位：マイクロシーベルト/時

測定場所	測定高		
	5センチ	50センチ	1メートル
平泉中学校(校庭)	0.05	0.05	0.05
平泉小学校(校庭)	0.05	0.05	0.05
長島小学校(校庭)	0.05	0.04	0.04
二葉きりり園(園庭)	0.06	0.05	0.05
長島保育所(園庭)	0.05	0.05	0.05
平泉駅(駐輪場付近)	0.10	0.11	0.10
中尊寺駐車場(トイレ付近)	0.08	0.07	0.07
毛越寺駐車場(トイレ付近)	0.12	0.13	0.13
志羅山児童館(砂場付近)	0.07	0.08	0.07
瀬原公民館(神社前)	0.14	0.16	0.14
2区公民館(玄関前)	0.09	0.08	0.08
戸河内コミュニティセンター(グラウンド)	0.04	0.04	0.04
4区ふれあいセンター(玄関前)	0.07	0.07	0.07
下達谷公民館(玄関前)	0.06	0.05	0.05
河原商店(十字路口付近)	0.08	0.08	0.08
7区公民館(駐車場中央)	0.17	0.14	0.14
第3分団(屯所前)	0.07	0.07	0.07
佐野公民館(玄関前)	0.11	0.07	0.06
祇園公民館(玄関前)	0.11	0.10	0.10
11区公民館(玄関前)	0.12	0.14	0.14
12区公民館(玄関前)	0.10	0.08	0.08
義経堂駐車場(町有地分)	0.15	0.16	0.13
14区公民館(玄関前)	0.12	0.12	0.11
長部地区交流センター(入口付近)	0.08	0.08	0.08
16区公民館(玄関前)	0.07	0.07	0.07
俄坂公民館(玄関前)	0.10	0.11	0.11
18区公民館(玄関前)	0.17	0.16	0.12
コミュニティセンター悠悠(玄関前)	0.15	0.11	0.09
20区コミュニティセンター(玄関前)	0.12	0.11	0.10
21区ふれあいセンター(玄関前)	0.10	0.08	0.07
観自在王院跡(★)	0.14	0.13	0.14
金鶏山(★)	0.11	0.12	0.11
無量光院跡(★)	0.13	0.12	0.12

▷測定日は2月3日～6日
▷★印の場所は、それぞれ4～5地点ほど計測し高さ毎にそれぞれ平均した数値です。
▷冬季期間中は積雪の影響により、数値が通常より低く測定される場合があります。

お知らせします 町職員の給与状況

平泉町職員の給与は国・県の制度に準じています。また、町議会での予算や給与条例の審議を通じて明らかにされていますが、町民の皆さんに、より一層のご理解をいただくため、そのあらましをお知らせします。

この表には表れませんが、町では国からの要請に応え、防災・減災事業、地域活性化等の緊急課題に対応するための事業費の一部に充てるための財源として、町職員の給与を8月から3月までの8カ月間削減しています。

内容は特別職等(町長、副町長、教育長)で7.0～7.5万円、一般職で3.4～6.8万円、総額で2千3万円となります。



①人件費の状況(平成24年度普通会計)

住民基本台帳人口(年度末)	歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)
8,218人	4,546,261千円	937,969千円	20.6%

※人件費には特別職(三役、議員、各種委員など)に支給される給与、報酬などを含みます。

②職員給与費の状況(平成24年度普通会計)

職員数(A)	給与費				1人当たり給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
104人	379,042	66,869	135,951	581,862	5,595

※職員手当には退職手当を含みません。

③平均給料と平均年齢の状況

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	318,600円	41.5歳
技能労務職	347,300円	51.3歳

④初任給の状況

区分	決定初任給
一般行政職	大学卒 161,600円
	高校卒 140,100円
技能労務職	高校卒 137,200円

⑤期末・勤勉手当の状況

区分	6月期	12月期	計
期末手当	1.225月分	1.375月分	2.60月分
勤勉手当	0.675月分	0.675月分	1.35月分

⑥特別職の報酬などの状況

区分	報酬などの月額	期末手当	
		6月期	1.40月分
町長	684,000円		
副町長	561,000円		
議長	271,000円	12月期	1.55月分
	218,000円		
副議長	203,000円	計	2.95月分

⑦職員数の状況

区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
	24年	25年			
普通会計部門	議会	2	2	0	事務事業調整による増(1) 退職不補充による減(△1)
	総務	19	20	1	
	税務	6	6	0	
	民生	22	22	0	
	衛生	10	10	0	
	農林水産	11	10	△1	
	商工	3	3	0	
	土木	6	6	0	
	小計	79	79	0	
	教育部門	教育	26	26	
小計	26	26	0		
公営企業等会計	水道	4	4	0	
	下水道	1	1	0	
	その他	4	4	0	
	小計	9	9	0	
合計	114	114	0		

(平成25年度定員管理調査より)